

平成19年度12月補正予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	補正前の額	補正額	計	備考	
一 般 会 計	24,691,597	△ 70,890	24,620,707		
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,662,268	168,546	5,830,814	
	介護保険事業	4,003,347	36,892	4,040,239	
	簡易水道事業	219,436	16,426	235,862	
	温泉配湯事業	9,350	9	9,359	
	住宅資金貸付事業	95,299	9,221	104,520	
	土地取得事業	54,000	106,091	160,091	
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業	399,139	0	399,139	
	下水道事業	3,275,133	375,950	3,651,083	
	駐車場事業	33,492	79	33,571	
	集落排水事業	764,216	△ 13,232	750,984	
	国民宿舎事業	89,104	9,358	98,462	
	小計	20,761,745	709,340	21,471,085	
	合計	45,453,342	638,450	46,091,792	

平成 19 年 度 12 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	土地建物貸付収入	1
〃	〃	財政	臨時財政対策債	1
〃	〃	財政	繰上償還借換債	2
〃	〃	税務	県民税徴収事務費負担金	2
〃	歳出	企画	総合交通対策（米子・ソウル国際定期便利用促進支援負担金）	3
〃	〃	市民	戸籍住民登録事務（住民基本台帳カード作成）	3
〃	〃	国保	特別医療助成（システム改修委託料）	4
〃	〃	人セ	同和教育推進	4
〃	〃	福祉	小規模作業所運営	5
〃	〃	福祉	障害者グループホーム設置促進	5
〃	〃	福祉	身体障害者地域生活支援事業	7
〃	〃	福祉	生活保護	7
〃	〃	子ども	児童健全育成	8
〃	〃	子ども	保育所運営	8
〃	〃	健康	個別予防接種（日本脳炎予防接種委託料）	9
〃	〃	健康	がん検診	9
〃	〃	健康	基本健康診査	10
〃	〃	商工	琴桜観光駐車場整備事業	10
〃	〃	駅	倉吉駅周辺まちづくり整備	11
〃	〃	駅	交通結節点改善	11
〃	〃	建設	まちづくり交付金	12
〃	〃	景観	建築指導（耐震診断パンフレット）	12
〃	〃	景観	地域住宅交付金事業	13
〃	〃	学校	小学校運営（教員加配費用協力金）	13
〃	〃	生涯	体育施設維持管理	14
〃	〃	生涯	市営野球場整備	14
国民健康保険	歳出	国保	保険給付費	15
土地取得	〃	財政	土地取得	16
下水道	〃	下水道	汚水維持管理業務（流域関連公共下水道事業再評価業務）	16
集落排水	歳入	下水道	雑入（消費税還付金・還付加算金等）	17
国民宿舎	歳出	商工	施設管理（一般会計繰出金）	17

担当課	財政課						
事業名	土地建物貸付収入						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	16 財産収入	1 土地建物貸付収入	2,175	土地建物貸付収入 2,175		
	項	1 財産運用収入					
	目	2 財産貸付収入					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	5,830	2,175					2,175
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成19年7月1日条例改正により、倉吉駅前第2駐車場を廃止し、公募型一般競争入札により公売中ですが、落札者決定後引渡しまでの間、引続き駐車場用地として貸付を行う。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
土地貸付収入(9ヶ月分) (5,000円/台×45台×3ヶ月) + (5,000円×50台×6ヶ月) = 2,175千円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	14	臨時財政対策債 14		
	項	1 市債					
	目	9 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	523,500	14					14
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。今回の補正理由は、これまで他の起債と同様10万円単位での発行であったものが、本年度から千円単位での発行となったため、14千円の増額を行うものである。							
歳出積算根拠(金額)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額 523,514千円							

担当課	財政課						
事業名	繰上償還借換債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 借換債	48,000	繰上償還借換債 48,000		
	項	1 市債					
	目	10 借換債					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
17	0	48,000			48,000		0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>地方自治体が高金利時に財政融資資金などから借入れた年利5%以上の地方債の負担軽減対策として、本年度からの3年間で5兆円規模の公的資金に対する繰上償還を補償金なしで行うことができることとなったため、繰上償還を実施し、その財源として民間資金により借換債を発行する。繰上償還を認める条件として、財政健全化計画(公営企業経営健全化計画)を策定し、計画の内容が行財政改革に資することがあげられている。</p> <p>本年度は7%以上の財政融資資金が対象であり、平成20年3月に繰上償還を行う予定である。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰上償還額 48,057,967円							
10万円未満を切り捨てて48,000千円							
(参考) 翌年度以降の各会計の繰上償還予定額							
普通会計 H20年度 308,265千円 H21年度 389,314千円							
下水道会計 H19年度 429,388千円 H20年度 1,434,667千円 H21年度 1,058,202千円							
集落排水会計 H20年度 9,544千円 H21年度 23,075千円							
簡易水道会計 H19年度 16,964千円 H20 21,689千円							

担当課	税務課						
事業名	県民税徴収事務費負担金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	15 県支出金	1 徴税費負担金	6,500	県民税徴収事務費負担金 6,500		
	項	1 県負担金					
	目	1 総務費負担金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	97,200	6,500		△ 1,081			7,581
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>市が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を県が負担する。</p> <p>H19年度から個人県民税の徴収取扱費の制度改正が行われた。納税義務者×4,000円で計上していたが、その後18年度以前課税分の県民税振込額の0.07相当額も対象になることが判明し、今回補正するものです。</p> <p>納税義務者数×4,000円、還付した過誤納金の県民税額等、H18年度以前課税分を徴収し、県に払込みをした県民税及び延滞金の額×0.07</p>							
歳出積算根拠(金額)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
納税義務者数 24,200人×4,000円 = 96,800千円、歳出還付等相当額 700千円							
県民税、県民税延滞金払込額×0.07= 6,200千円 計103,700千円							

担当課	企画課						
事業名	総合交通対策（米子・ソウル国際定期便利用促進支援負担金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	463	米子・ソウル国際定期便利用促進支援負担金 463		
	項	1 総務管理費					
	目	10 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	2,619	463					463
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>大韓民国との経済、文化等の交流拡大及び地域の振興、発展に寄与するため、山陰地域関係者が一体となって米子ーソウル国際定期便の利用を促進することを目的に活動している「米子ーソウル国際定期便利用促進実行委員会」へ倉吉市も参画し負担をしている。</p> <p>アジア航空の突然の運休決定、県の緊急支援策により運休保留となった、米子ーソウル便の搭乗率向上のための、既存事業の見直し（団体旅行支援：対象を15人以上→8人以上の団体旅行に拡大、パスポート取得費支援：パスポートを取得して米子ーソウル便を利用した人へ5千円をプレゼント、懸賞企画支援：米子ーソウル便の旅行商品を景品とした懸賞企画を実施する企業に対し経費の一部支援など）に対する負担金の増</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>既存事業見直し分 6,000千円のうち鳥取県1/3、15町村、経済団体等分を引いた残り3,688千円（4市分）に、0.142（4市のうち倉吉市の負担割合）を乗じて得た額 523,696円</p> <p>※0.142は、4市全体を、均等割(2/6)、空港所在地割(1/6)、人口・距離割(3/6)で計算 523,696円－60,886円（昨年度清算分）＝462,810円</p>							

担当課	市民課						
事業名	戸籍住民登録事務（住民基本台帳カード作成）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	11 需用費	987	消耗品費 987		
	項	3 戸籍住民基本台帳費					
	目	1 戸籍住民基本台帳費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	0	987				500	487
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>インターネットによる税務申告（国税電子申告、納税システム）を所得税の確定申告で利用すれば、税額を5,000円控除する優遇措置が国において決定したため、各税務署においてこれの利用促進説明を実施することになり、現在税務署において青色申告該当者800人、青色申告を新たに計画している者200人、合計1,000人の該当者を見込んでカードを作成する。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>住民基本台帳カード 1,000件×987円＝987,000円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>住民基本台帳カード交付手数料 1,000件×500円＝500,000円</p>							

担当課	国民健康保険課						
事業名	特別医療助成（システム改修委託料）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	13 委託料		1,287	システム改修委託料 1,287	
	項	1 社会福祉費					
	目	6 特別医療助成費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	0	1,287					1,287
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
鳥取県特別医療費助成条例の改正により、身障・重度・精神の区分で毎年度所得判定が必要となった。それに伴い各受給者の一部負担金などを資格証に標記することとなったため。							
歳出積算根拠（金額）							
改正ソフトウェア 一式 250,000 円 特別医療改正 システム設計 150,000 円 オンラインプログラム修正 255,000 円 帳票プログラム修正 75,000 円 システムセットアップ 195,000 円 ホスト連携 300,000 円 消費税 61,250 円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	人権文化センター						
事業名	同和教育推進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	20 扶助費		1,668	高等学校等進学奨励金 1,668	
	項	4 社会教育費					
	目	5 同和教育費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	6,360	1,668					1,668
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
本事業は、「倉吉市同和対策高等学校等奨学金支給規則」に基づき、被差別部落における高校・大学等の進学率の格差を解消するため、経済的な事由により就学が困難なものに対し奨学金を支給している。 今回、当初予算編成時に見込んでいた奨学金申請者数より12名多い申請があったため補正を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
高等学校(公立) @9,000円×32人×12月=3,456,000円 高等学校(私立) @10,000円×3人×12月=360,000円 大学 @15,000円×12人×12月=2,160,000円 専修学校 @19,000円×9人×12月=2,052,000円 合計 8,028,000円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	小規模作業所運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金		1,333	小規模作業所運営費補助金	1,333
	項	1 社会福祉費					
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	16,872	1,333		666		406	261
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
【事業の概要・補正の理由】 作業所の機能により訓練型、就労型、日中活動型、地域活動支援センターの4つに分類し、作業所割(定額)と区分に応じた利用人数割(日額払)により補助金を交付する事業であるが、当初見込んでいた通所日数よりも、通所日数が増える見込みとなったため、利用人数割の補助金を増額する。							
歳出積算根拠(金額)							
別紙のとおり							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金(小規模作業所運営費補助金) 決算見込8,867千円－現計予算8,201千円＝666千円 雑入(小規模作業所町村負担金) 決算見込2,559千円－現計予算2,153千円＝406千円							

担当課	福祉課						
事業名	障害者グループホーム設置促進						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金		△ 566	障害者グループホーム設置促進事業費補助金	△ 2,400
	項	1 社会福祉費				障害者グループホーム夜間世話人設置事業費補助金	1,834
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	3,714	△ 566		△ 284			△ 282
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
本事業は、グループホーム等の設置促進及び運営の安定化を図ることを目的としたグループホームを設置する社会福祉法人等に対して補助金を交付するものである。 グループホームの改修等の補助を行うグループホーム設置促進事業については、県の事業廃止に伴い本市においても廃止としたため減額する。また、発作等を起こす恐れのある障がい者が利用する場合に世話人を設置する夜間世話人配置事業については、新規事業者分を増額する。							
歳出積算根拠(金額)							
障害者グループホーム設置促進事業費補助金 △2,400千円 障害者グループホーム夜間世話人設置事業費補助金 1,834千円 決算見込額 3,148千円－現計予算額 3,714千円＝△566千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金(障害者グループホーム設置促進事業費補助金) 決算見込 0千円－現計予算1,200千円＝△1,200千円 県補助金(障害者グループホーム夜間世話人配置事業費補助金) 決算見込 1,573千円－現計予算657千円＝916千円							

	アトリエ	はるか	むーみん舎	さくら	しらゆり
4月	115	44	74	84	188
5月	116	57	52	83	176
6月	119	49	62	77	184
7月	112	48	52	82	161
8月	114	37	52	76	148
計	576	235	292	402	857
月平均	115.2	47.0	58.4	80.4	171.4

利用人員割額

型	作業所名	通所日数計/年	単価/日・人	利用人員割額
日中活動	アトリエ	(116 日 × 12 月 - 408 日) ×	1,650 円 =	1,623,600 円
日中活動	はるか	(47 日 × 12 月 - 408 日) ×	1,650 円 =	257,400 円
日中活動	むーみん舎	(59 日 × 12 月 - 408 日) ×	1,650 円 =	495,000 円
授産活動	さくら	(81 日 × 12 月 - 408 日) ×	2,310 円 =	1,302,840 円
授産活動	しらゆり	(172 日 × 12 月 - 408 日) ×	2,310 円 =	3,825,360 円

訪問支援加算

単価/人・回
 1,920 円 × 2 回 × 12 月 × 1 人 = 46,080 円 (アトリエ,はるか,むーみん舎,さくら)
 1,920 円 × 2 回 × 12 月 × 2 人 = 92,160 円 (しらゆり)

運営体制強化加算(しらゆりのみ)

作業所割 利用人員割
 (1,959,000 円 + 3,825,360 円) × 5/100 × 5/12 月 = 120,508

重度障害者等支援加算(むーみん舎のみ)

※ 重度障害者通所日数(4月~8月) 51 日
 平均/月 11 日
 通所見込日数/年 132 日 単価/日・人
 132 日 × 2,290 円 = 302,280 円

目標工賃達成加算

平均/月
 172.0 人 × 12 月 × 5/13 人 × 240 円 = 190,523 円 (しらゆり)
 81.0 人 × 12 月 × 1/2 人 × 120 円 = 58,320 円 (さくら)

利用者負担金額

作業所名	通所月平均	利用者負担金額/日・人	利用者負担金額
アトリエ	116 日 × 12 月 × 100 円 =		139,200 円
はるか	47 日 × 12 月 × 100 円 =		56,400 円
むーみん舎	59 日 × 12 月 × 100 円 =		70,800 円
さくら	81 日 × 12 月 × 100 円 =		97,200 円
しらゆり	172 日 × 12 月 × 100 円 =		206,400 円

△生活保護世帯利用者負担額

作業所名	4~8月利用日数/5ヶ月	△
アトリエ	16日/5月 × 12 月 × 100 円 =	3,900 円
はるか	35日/5月 × 12 月 × 100 円 =	8,400 円
むーみん舎	0日/5月 × 12 月 × 100 円 =	0 円
さくら	0日/5月 × 12 月 × 100 円 =	0 円
しらゆり	207日/5月 × 12 月 × 100 円 =	49,700 円

合計	アトリエ	135,300 円
	はるか	48,000 円
	むーみん舎	70,800 円
	さくら	97,200 円
	しらゆり	156,700 円

	作業所割	利用人員割	訪問支援加算	重度障害者等支援加算	運営体制強化加算	目標工賃達成加算	利用者負担	補助金額
アトリエ	1,959,000 円+	1,623,600 円+	46,080 円+	0 円+	0 円+	0 円-	135,300 円 =	3,493,000 円
はるか	1,959,000 円+	257,400 円+	46,080 円+	0 円+	0 円+	0 円-	48,000 円 =	2,214,000 円
むーみん舎	1,959,000 円+	495,000 円+	46,080 円+	302,280 円+	0 円+	0 円-	70,800 円 =	2,731,000 円
さくら	1,959,000 円+	1,302,840 円+	46,080 円+	0 円+	0 円+	58,320 円-	97,200 円 =	3,269,000 円
しらゆり	1,959,000 円+	3,825,360 円+	92,160 円+	0 円+	120,508 円+	190,523 円-	156,700 円 =	6,030,000 円

決算見込額 17,737,000 円
 現計予算額 16,404,000 円
 補正額 1,333,000 円

担当課	福祉課						
事業名	身体障害者地域生活支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	△ 318	手話通訳者設置事業委託料	△	318
	項	1 社会福祉費	19 負担金補助及び交付金	△ 1,500	地域活動支援センター補助金	△	1,500
	目	4 身体障害者福祉費	20 扶助費	3,318	日常生活用具給付費		1,818
					地域生活支援給付費		1,500
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	25,720	1,500	688	344			468
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 手話通訳者設置委託料を実績により減額する。 地域活動支援センターとして、1事業所を見込んでいたが、今年度の移行はないため減額する。 日常生活用具の給付について、現在までの実績からの見込みにより増額する。 移動支援・日中一時支援事業について、現在までの実績からの見込みにより増額する。 							
歳出積算根拠(金額)							
手話通訳者設置事業委託料 決算見込5,066千円ー現計予算5,384千円=△318千円							
地域活動支援センター補助金 0千円ー1,500千円=△1,500千円							
日常生活用具給付費 9,118千円ー7,300千円=1,818千円							
地域生活支援給付費(移動支援・日中一時支援) 8,700千円ー7,200千円=1,500千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金(地域生活支援事業費補助金) 決算見込11,588千円ー現計予算10,900千円=688千円							
県補助金(地域生活支援事業費補助金) 決算見込5,794千円ー現計予算5,450千円=344千円							

担当課	福祉課						
事業名	生活保護						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	57,000	医療扶助費		48,000
	項	3 生活保護費			介護扶助費		9,000
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	801,992	57,000					57,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
保護人員の増による医療費、介護費の増加によるもの。 H19.4末 385世帯 501人 医療扶助 405人 介護扶助 88人 H19.8末 392世帯 516人 医療扶助 421人 介護扶助 92人							
歳出積算根拠(金額)							
医療扶助費 48,000千円							
介護扶助費 9,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫負担金(3/4) 次年度精算							
一般財源 (1/4)							
県費負担金(1/4) 実績により年度内精算予定							

担当課	子ども家庭課						
事業名	児童健全育成						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	3,553	放課後児童健全育成事業委託料	3,553	
	項	2 児童福祉費					
	目	1 児童福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	25,710	3,553		2,368			1,185
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
倉吉市放課後児童健全育成事業は、昼間保護者のいない家庭の主に小学校低学年児童の育成を図るため、遊びをとおした健全育成活動を行い児童の心身ともに健全な発達を図ることを目的とし、全小学校区で実施しています。(公立7 民間8 計15ヶ所) 放課後児童健全育成事業補助金要綱の改正により、補助基準額が改訂され基本額の変更と併せ開設日数加算が設けられたため、この要綱に基づき補正計上するものです。							
歳出積算根拠(金額)							
主な補正内容							
基本額		17,139千円	→	16,428千円	(△ 711千円)	補正額	
開設日数加算		0円	→	4,264千円	(4,264千円)		
計						3,553千円	
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金(放課後児童健全育成事業費補助金) 3,553千円×2/3=2,368千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育所運営						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	7 賃金	1,120	事務賃金	1,120	
	項	2 児童福祉費	11 需用費	3,009	消耗品費	614	
	目	2 保育所費			賄材料費	2,395	
			13 委託料	20,324	一時保育促進事業委託料	540	
					休日保育委託料	186	
					障害児保育委託料	566	
					地域子育て支援センター事業委託料	126	
					乳児保育促進事業委託料	△ 3,335	
				保育サービス多様化促進事業委託料	6,044		
				保育所運営委託料	16,197		
		14 使用料及び賃借料	228	機械借上料	228		
		18 備品購入費	682	庁用器具費	682		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28~29	1,278,335	25,363	△ 11,443	△ 1,298		22,132	15,972
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
倉吉市は、公立11園と私立13園の計24園の認可保育所があります、定員1,820人(公立725人、私立1,095人)に対して、本年10月1日現在1,812人(広域入所208人を含む。)の入所状況にあります。本市は延長保育・乳児保育・障がい児保育等、各種の特別保育事業に積極的に取り組んでおり、低年齢児の中途入所が多く、今回の補正では、年度中途の入所に対応する保育士(臨時保育士)と保育に使用する消耗品等の経費、私立保育所に対する運営費及び特別保育事業にかかる委託料等の増額を計上したものです。							
歳出積算根拠(金額)							
賃金(臨時保育士の事務賃金) 1,120千円							
需用費(保育所の消耗品費・賄材料費) 3,009千円							
委託料(保育所運営費及び特別保育事業委託料) 20,324千円							
使用料・備品購入費 910千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 △11,443千円(保育所運営費負担金 △12,405千円 次世代育成支援対策交付金 962千円)							
県 △1,298千円(保育所運営費負担金 △6,202千円 産休等代替職員費補助金 805千円)							
保育サービス多様化促進事業費補助金3,837千円 保育対策等促進事業費補助金 262千円)							
その他 22,132千円(保育所運営費負担金 21,172千円 保育所職員共食費 818円 一時保育利用料 142千円)							

担当課	健康支援課						
事業名	個別予防接種（日本脳炎予防接種委託料）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	△ 18,238		日本脳炎予防接種委託料 △ 18,238	
	項	1 保健衛生費					
	目	3 予防費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	20,660	△ 18,238					△ 18,238
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
日本脳炎については予防接種法に基づき医療機関において接種を実施しているが、平成17年5月30日付けで厚生労働省より現在のワクチンに副作用があるため市町村には積極的勧奨を控える通知があり、市民への接種に関するPRを控えていた。しかし平成19年度当初予算編成時点では新型ワクチンが開発される予定であったため、完成を見込んだ予算を計上していたが、結局ワクチンができなかったことから接種者が少なくなることが見込まれるため委託料を減額補正するものである。							
歳出積算根拠（金額）							
補正額・・・日本脳炎予防接種委託料 △18,238千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	健康支援課						
事業名	がん検診						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	1,679		がん検診委託料 1,679	
	項	1 保健衛生費					
	目	5 老人保健費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	44,232	1,679				497	1,182
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
倉吉市の死亡原因の1位はがんであり、死亡者数の減少を目的として、がんの早期発見と早期治療のために集団及び医療機関個別等で各種がん検診（胃がん、肺がん、前立腺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診）を実施している。医療機関（個別）検診における平成19年度受診見込数が当初より増加が見込まれるため補正するものです。							
歳出積算根拠（金額）							
補正額・・・各種がん検診委託料 決算見込42,172千円－現計予算40,493千円＝1,679千円 （内訳）胃がん392千円 子宮がん1,332千円 肺がん71千円 乳がん△541千円 大腸がん254千円 前立腺がん171千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
雑入（各種ガン検診料） 9,954千円－9,457千円＝497千円							

担当課	健康支援課						
事業名	基本健康診査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	2,078	健康診査委託料	2,078	
	項	1 保健衛生費					
	目	5 老人保健費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
31	26,955	2,078	494	494		313	777
事業の概要、対象、意図など							
老人保健法に基づき40歳以上を対象に基本健康診査を集団と医療機関個別で実施している。基本健康診査の受診者数が医療機関個別において当初よりも増えること、また、鳥取県基本健康診査実施要領の一部改正により肝炎ウイルス検査の受診対象者が広がったことにより受診者数が当初よりも増えることが見込まれるため補正するものです。							
歳出積算根拠 (金額)							
補正額・・・健康診査委託料 決算見込22,904千円－現計予算20,826千円＝2,078千円 内訳：基本健康診査846千円 肝炎ウイルス検査1,232千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫負担金(県負担金) (老人保健事業費負担金) 基準額 14,740,329円×1/3＝4,913,000円 決算見込4,913千円－現計予算4,419千円＝494千円 雑入 (基本検診料) 決算見込2,938千円－現計予算2,625千円＝313千円							

担当課	商工観光課						
事業名	琴桜観光駐車場整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	4 共済費	△ 18	社会保険料	△ 18	
	項	1 商工費	7 賃金	△ 140	事務賃金	△ 140	
	目	3 観光費	9 旅費	△ 29	普通旅費	△ 29	
			11 需用費	△ 82	消耗品費	△ 70	
					印刷製本費	△ 12	
			12 役務費	△ 404	手数料	△ 404	
			15 工事請負費	△ 6,000	整備工事	△ 6,000	
			17 公有財産購入費	△ 15,727	土地購入費	△ 15,727	
		22 補償補填及び賠償金	400	補償金	400		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
34	110,000	△ 22,000	△ 8,756		△ 12,600		△ 644
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
本事業は、観光バスの路上駐車等を解消し、より安全で快適な観光地とするための観光インフラの整備事業である。当初の計画としては、バス回転広場として土地1,197.8㎡を購入する予定であったが、整備規模を縮小することとしたため (土地1,021.94㎡)、今回減額補正するものである。							
歳出積算根拠 (金額)							
事業費決算見込 本工事費 24,000千円、 測量及び試験費 2,000千円 用地費及び補償費 59,673千円、 事務費 2,327千円 合計 88,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金 (まちづくり交付金) 88,000千円×補助率 39.8%＝35,024千円 決算見込35,024千円－現計予算43,780千円＝△8,756千円 市債 (合併特例事業債) (88,000千円－35,024千円)×95%＝50,300千円 決算見込50,300千円－現計予算62,900千円＝△12,600千円							

担当課	倉吉駅周辺整備事務所						
事業名	倉吉駅周辺まちづくり整備						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	△ 516	一般職給	△ 516	
	項	4 都市計画費	3 職員手当等	△ 216	期末手当	△ 216	
	目	2 街路事業費	11 需用費	△ 72	消耗品費	△ 72	
			13 委託料	8,304	測量設計委託料	8,304	
			17 公有財産購入費	△ 17,000	土地購入費	△ 17,000	
		22 補償補填及び賠償金	△ 74,000	補償金	△ 74,000		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36~37	360,245	△ 83,500	3,528		△ 88,500		1,472
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>歳出では、駅舎について全部建替えるよう計画変更し、JR西日本と協議したところ、不要とされていた基本設計及びそのための協議が必要となり、事業着手が遅れ、執行予定額が減額となった。</p> <p>歳入では、交付金の内示額が当初より増額されており、国と協議したところ、減額変更せず、本年度の交付率を上げて(40→53.6%:全体額で調整)執行するよう指示があったため。</p> <p>一般財源の増については、起債対象とならない経費があることが判明したため。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
給料	事業費の減による事務費の減	5,156千円→	4,640千円				
職員手当等	"	2,160千円→	1,944千円				
需用費	"	2,654千円→	2,582千円				
委託料	詳細設計業務等の増	37,800千円→	46,104千円				
公有財産購入費	面積単価決定 額の7割以内前金払	40,000千円→	23,000千円				
補償補填及び賠償金	額の7割以内前金払	270,000千円→	196,000千円				
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫補助金(まちづくり交付金) 交付金対象額 275,000千円×53.6%≒147,528千円 決算見込147,528千円-現計予算144,000千円=3,528千円</p> <p>市債(合併特例事業債) 起債対象額118,876千円×95%≒112,900千円 決算見込112,900千円-現計予算201,400千円=△88,500千円</p>							

担当課	倉吉駅周辺整備事務所						
事業名	交通結節点改善						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	△ 1,070	一般職給	△ 1,070	
	項	4 都市計画費	3 職員手当等	△ 582	期末手当	△ 582	
	目	2 街路事業費	4 共済費	△ 204	社会保険料	△ 204	
			7 賃金	△ 1,540	事務賃金	△ 1,540	
			11 需用費	818	消耗品費	818	
			12 役務費	△ 222	手数料	△ 222	
			13 委託料	27,300	測量設計委託料	27,300	
			17 公有財産購入費	△ 15,200	土地購入費	△ 15,200	
		22 補償補填及び賠償金	△ 88,300	補償金	△ 88,300		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36~37	290,000	△ 79,000	△ 39,500		△ 37,500		△ 2,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>駅舎について全部建替えるよう計画変更し、JR西日本と協議したところ、不要とされていた基本設計及びそのための協議が必要となり、事業着手が遅れ、執行予定額が減額となったため。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
給料	事業費の減による事務費の減	4,679千円→	3,609千円				
職員手当等	"	2,326千円→	1,744千円				
賃金	"	1,540千円→	0千円				
共済費	"	204千円→	0千円				
需用費	"	1,910千円→	2,728千円				
役務費	"	522千円→	300千円				
委託料	詳細設計業務の増	0千円→	27,300千円				
公有財産購入費	翌年度へ	15,200千円→	0千円				
補償補填及び賠償金	額の7割以内前金払	263,000千円→	174,700千円				
その他		619千円→	619千円				
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫補助金(交通結節点改善事業費補助金) 補助対象額 211,000千円×50%=105,500千円 決算見込105,500千円-現計予算145,000千円=△39,500千円</p> <p>市債(合併特例事業債) 起債対象額 105,500千円×95%≒100,200千円 決算見込100,200千円-現計予算137,700千円=△37,500千円</p>							

担当課	建設課						
事業名	まちづくり交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	473	消耗品費	473	
	項	2 道路橋梁費	12 役務費	200	通信運搬費	200	
	目	3 道路新設改良費	15 工事請負費	24,927	改良工事	24,927	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
35	15,000	25,600	9,968		11,700		3,932
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>打吹地区において歴史的建造物の保存、修繕が実施されているが、これにあわせてアーケードを撤去し歴史的景観に配慮した側溝の美装化、自然色舗装、照明施設設置等の整備に本年度から着手しているが、工事期間中における交通規制等による来訪者、住民への影響を少なくするため、次年度施工予定の一部を早期に施工することにより、事業の進捗を図り工事期間を可能な限り短縮する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>工事費 24,927千円 ・市道東仲町仲ノ町線側溝改修 L=100m 事務費 673千円 計 25,600千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫補助金(まちづくり交付金) $40,600千円 \times 39.8\% = 15,938千円$ 決算見込15,938千円 - 現計予算5,970千円 = 9,968千円 市債(まちづくり交付金事業債) $(40,600千円 - 15,938千円) \times 75\% = 18,400千円$ 決算見込18,400千円 - 現計予算6,700千円 = 11,700千円</p>							

担当課	景観まちづくり課							
事業名	建築指導(耐震診断パンフレット)							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	8 土木費	11 需用費	500	消耗品費	500		
	項	1 土木管理費						
	目	2 建築指導費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
35	0	500	250				250	
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など								
<p>財団法人日本建築防災協会より無料配布された耐震診断パンフレット「誰でもできるわが家の耐震診断」を追加購入し、全戸配布することにより住宅の耐震化の必要性をPRする。</p>								
歳出積算根拠(金額)								
50円×10,000部=500,000円								
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など								
国庫補助金(震災に強いまちづくり促進事業費補助金) $500千円 \times 1/2$ (補助率) = 250千円								

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	2 給料	747	一般職給	747	
	項	5 住宅費	4 共済費	204	共済組合負担金	130	
	目	2 住宅建設費			社会保険料	74	
			7 賃金	560	事務賃金	560	
			15 工事請負費	1,000	整備工事	1,000	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	3,353	2,511	3,500				△ 989
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>工事着手にあたり、地域住民、通学児童の安全を確保する為、上灘中央公園の北側道路の歩道を工事車両等が進入できるように整備する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
職員給料	747千円	共済費	204千円				
賃金	560千円	工事請負費	1,000千円				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>地域住宅交付金の内示による。 補助率：基幹事業45%、提案事業50% (基幹事業の約20%の事業費) ただし、単年度の事業費を超えない範囲で交付金を受け取ることができる。</p>							

担当課	学校教育課						
事業名	小学校運営 (教員加配費用協力金)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	26 寄付金	4,700	教員加配費用協力金	4,700	
	項	2 小学校費					
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
40	18,700	4,700					4,700
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>本事業は、児童一人一人に応じたきめ細やかな指導の充実や学校生活への円滑な適応を図るために加配教員を配置するものである。 本年度、成徳小学校5年生の児童が年度途中で転出し、ともなって2学級で編成されていた学級が1学級に減少することとなったため、市費負担による加配教員を配置することにより、現行の2学級編制を維持することとした。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
協力金市費対応 4,700千円							

担当課	生涯学習課						
事業名	体育施設維持管理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,042		設計監理委託料	1,042
	項	5 保健体育費	15 工事請負費	16,692		維持補修工事	16,692
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	3,505	17,734					17,734
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> プール更衣室等の天井裏に発生する結露を防止する。 男女更衣室、男女パウダールーム、ミーティングルーム、ロビー、風除室の結露防止及び機械室内の水漏れ修繕 プール場内の鉄骨等鉄部分が錆び、剥がれているので、錆び止めをし、塗替える。 プール場内上部鉄骨、ウォータースライダー鉄部、プールコースライン塗替え 工事は、平成20年2月に臨時休館し、実施する。 							
歳出積算根拠(金額)							
市営温水プール維持補修工事				3,577千円			
市営温水プール修繕工事				13,115千円			
市営温水プール維持補修工事設計監理委託業務				429千円			
市営温水プール修繕工事監理委託業務				613千円			
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	市営野球場整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	351		設計監理委託料	351
	項	5 保健体育費	15 工事請負費	2,964		維持補修工事	2,964
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	7,101	3,315					3,315
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 市営野球場の、バックスクリーン及び内・外野フェンスの塗装が剥がれているので、塗替えを行う。 4月からのシーズン・イン及び夏の高校野球に備え、2月～3月に実施する。 							
歳出積算根拠(金額)							
市営野球場維持補修工事設計監理委託業務				351千円			
市営野球場維持補修工事				2,964千円			
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	国民健康保険課
-----	---------

事業名	保険給付費
-----	-------

単位：千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
2.1.1	2,041,017	6,006	△ 5,835	△ 330		△ 12,690	24,861
2.1.2	1,132,862	133,427				123,531	9,896
2.2.1	205,418	32,609	12,729	2,365		36,807	△ 19,292
2.2.2	77,142	24,026				20,866	3,160

事業の説明

事業の概要（手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等） 対象（誰、何を対象にしているのか） 意図（対象をどう変えるのか、何を狙っているのか）
被保険者の療養給付費及び高額療養費の支給
歳出積算根拠（金額） 前年度の医療費実績の1ヶ月平均と本年度現時点の医療費実績の1ヶ月平均の伸び率を算出し、前年度の医療費実績に乗じた額を、現時点での執行済額に加えたものを決算見込額とした。
2.1.1一般被保険者療養給付費 $1,010,526,458円 + 1,018,069,245円 \times 1.0181 = 2,047,022,756円$
2.1.2退職被保険者等療養給付費 $617,538,536円 + 548,347,109円 \times 1.1831 = 1,266,288,001円$
2.2.1一般被保険者高額療養費 $115,827,247円 + 112,161,093円 \times 1.0895 = 238,026,758円$
2.2.2退職被保険者等高額療養費 $47,414,753円 + 36,933,541円 \times 1.4554 = 101,167,829円$
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など
一般被保険者分については、療養給付費の50%を国・県の交付金とした。 退職被保険者等分については、現時点での退職者医療給付費交付金決定額のうち老人分以外の交付金増額分（143,415,000円）を、予算計上した給付額に応じて按分した。

担当課	財政課						
事業名	土地取得						
予算科目	会計	土地取得事業	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 土地取得事業費	17 公有財産購入費	106,091	土地購入費	106,091	
	項	1 土地取得事業費					
	目	1 事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
109	38,000	106,091				106,091	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>倉吉市土地開発公社への貸付金(残額334,973千円)を減らすため、土地開発公社保有地のうち代行用地・河北土地区画整理事業用地(昭和58年6月取得)2,182.03㎡を139,091千円で再取得するものです。</p> <p>(倉吉市土地開発公社への139,091千円の支出と同時に、土地開発公社貸付金元利収入へ収入振替)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>倉吉市福庭町1丁目140番外2,182.03㎡</p> <p>再取得価額 139,091千円(A)</p> <p>既予算 33,000千円(B)</p> <p>(A) - (B) = 106,091千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>土地開発基金繰入金</p> <p>繰入額 139,091千円(A)</p> <p>既予算 33,000千円(B)</p> <p>(A) - (B) = 106,091千円</p>							

担当課	下水道課						
事業名	汚水維持管理業務(流域関連公共下水道事業再評価業務)						
予算科目	会計	下水道事業	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	13 委託料	3,276	流域関連公共下水道事業再評価業務	3,276	
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
125	0	3,276	0	0	0	3,276	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>鳥取県は、平成20年度に行政評価法に基づく国土交通省所管公共事業の再評価実施要領により、天神川流域下水道事業の再評価を実施する予定としており、県が開催する流域下水道事業の再評価委員会用資料に、流域下水道の構成員となる本市公共下水道事業の『事業分析及び評価に必要な資料』を提出する必要があるとあり、今年度中に当該資料を作成するものです。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
資料(分析・評価)作成業務 3,276千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共下水道使用料							

担当課	下水道課						
事業名	雑入(消費税還付金・還付加算金等)						
予算科目	会計	集落排水事業	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	5 諸収入	1 雑入	14,655	雑入	14,655	
	項	4 雑入					
	目	1 雑入					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
146	0	14,655				14,655	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>①消費税確定申告の算定に係る税務署の指導間違いが発覚し、過去7年分(H11~H17年度)の返還金が発生したため。</p> <p>②本年度申告(H18年度確定申告分)は、当初予算で納付を見込んでいたが、上記理由に伴う算定方法の見直しにより、還付へ切り替わったため。</p> <p>(当初)歳出 2,697千円 → (補正)歳入 448千円</p>							
歳出積算根拠(金額)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
消費税還付金等							
H11~H12年度分(賠償分) 1,708,900円							
H13~H17年度分(返還分) 12,497,608円							
H18年度分見込 448,000円							

担当課	商工観光課						
事業名	施設管理(一般会計繰出金)						
予算科目	会計	国民宿舎事業	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	28 繰出金	11,943	一般会計へ繰出	11,943	
	項	1 施設管理費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
157	0	11,943					11,943
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>国民宿舎の管理運営が指定管理者の(株)レパストに移行したことに伴い、国民宿舎事業会計(地方公営企業法適用)は廃止されましたが、現金預金は国民宿舎事業特別会計に引き継がれました。このうち11,943千円はグリーンスコアレ職員の退職給与引当金でありましたので、一般会計に繰り出し、退職手当基金に積み立てるものです。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
退職給与引当金相当額を繰り出す 11,943千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	18年度末	19年度	19年度	19年度末
	現在高 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,437	511		4,948
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,405	1,502	1,500	4,407
緑を守り育てる基金	16,744	105	1,150	15,699
職 員 退 職 手 当 基 金	931,200	16,029	317,472	629,757
公 共 施 設 等 建 設 基 金	85,858	377		86,235
教 育 振 興 基 金	150,353	743	160	150,936
ふるさと農村活性化基金	17,674	57		17,731
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	613,357	8,748	38,942	583,163
若者の定住化促進基金	1,371,083	6,768	6,039	1,371,812
財 政 調 整 基 金	588,660	2,584	329,673	261,571
減 債 基 金	601,519	136,734	356,061	382,192
計	4,385,290	174,158	1,050,997	3,508,451